

国土政策検討委員会 第5回大都市圏戦略検討グループ

平成22年11月5日

【小玉課長補佐】 それでは、ただいまから第5回大都市圏戦略検討グループを開催させていただきます。

私は、国土計画局広域地方整備政策課で課長補佐をしております小玉と申します。

本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。議事に入りますまで、暫時私が司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、お手元の資料の確認をさせていただきます。初めに座席表、議事次第、資料1「国土政策検討委員会 委員名簿」、資料2「これまでの議論を踏まえた論点整理」、資料3「大都市圏戦略に対するヒアリングでの主な意見」、資料4「国際競争力をはかる指標について」、資料5「諸外国の計画について」、資料6「大都市圏の基礎的データの推移」、資料7「今後のスケジュール(案)」、最後に参考資料としまして第4回の議事概要となっております。以上の資料に不備がございましたら、事務局までお知らせください。

なお、参考資料の議事概要につきましては、当日の議事の速報版として事務局にて作成し、ホームページで公表させていただく予定のものです。こちらにつきましては、修正等ございます場合には、後ほど事務局までお申しつけください。

次に、本日の会議の公開につきましてご説明させていただきます。国土政策検討委員会が会議、議事録ともに原則公開とすることに倣いまして、本検討グループも公開の扱いにさせていただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようお願いいたします。

また本日、松下正幸委員から欠席のご連絡をいただいております。

それでは、この後の議事進行につきましては、浅見委員にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

【浅見委員】 おはようございます。よろしくお願いいたします。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。お手元の議事次第をご覧ください。本日の議題は、1が論点整理について、それから2の意見交換の2つでございます。

それでは、第1の議題につきまして、事務局よりご説明をお願いいたします。

【中井川広域地方整備政策課長】 広域地方整備政策課長 中井川でございます。

それでは、第1の議題につきまして、資料2及び資料4に基づきまして、簡単にご説明させていただきます。これまで、関係地方公共団体、それから経済団体からヒアリング等をして、皆様方に議論していただいたところでございますが、そろそろ、論点ごとに議論を一定の方向に集約と申しますか、そのようにしていただきたいということで、事務局として、整理のために5つの論点を設定させていただいたということです。

資料2でございます。1ページおめくりいただきまして、まず論点1ですが、大都市圏の位置づけについてでございます。ここに記載の内容ですけれども、端的に申しますと、国家戦略として大都市圏というものをどのようにとらえるべきかと。これは範囲の問題であり、特徴の問題であるという点がございます。

それから、大都市圏へ「選択と集中」を進めるというのが1つのテーマですが、その実効性ある実現のための政策的な方向づけとしてどんなものが必要であるかという点。それから、複数ある場合の大都市圏間の関係をどのようにとらまえるかということで、圏域としてのまとまりなり、相互の連携・分担のあり方等がテーマになってこようかということでございます。

続きまして、論点2でございます。今回、国際競争力というのが1つのキーワードになっているわけですが、そもそも国際競争力というのはどういうものであるかということでございまして、具体的に大都市圏の国際競争力を評価するに当たって、重視すべき要素ですとか、後はどのような評価指標にすべきかとか、そのようなことが論点になってこようかということでございます。

続きまして、論点3でございます。そうしますと、今度は大都市圏戦略の具体的内容についてでございます。一義的に重要なのは、最初のポツにございますように、具体的に何を盛り込むべきかということで、インフラの整備面、ソフトの面をどこまで盛り込むかということがございます。

それから2番目の論点としては、既存の首都圏整備計画等をはじめ、大都市圏の計画がございまして、それと比較して、特にどのような役割を持たせることが重要であるかという点があるかと思えます。そういう意味で、総合計画か、限定した計画とすべきかというのも1つの論点になってこようかということです。

続きまして、論点4でございます。今度は大都市圏戦略の策定の手順、プロセスについてのテーマでございます。大都市圏戦略につきましては、ご案内のとおり、国が国家戦略、国策としてリーダーシップを発揮して策定すべき部分と、地域主権の観点から、地域の自

主性を尊重して策定すべき部分というものがあろうかと思えます。更には、民間の局、ニーズの反映というのも重要なファクターとして上がってくるわけですので、その点を踏まえた上で、国、地方公共団体、民間が一体となってつくり上げていくプロセスはどのようなものがあるかというのが、論点4として設定させていただいたものでございます。

論点5でございますが、大都市圏戦略を策定した後に、当然それを円滑かつ実効性あるような形で実施していかなければならない。そのときにどのような点に注意を払うべきか、どのような対応が必要かということについてのご議論をいただければということでございます。特に圏域内の、国なり、地方公共団体なり、民間なりの関係主体間の広域的な連携や調整を効果的に促すような仕組みというのはどのようなものが考えられるとか、後は、実際に実施の進捗状況、目標の達成状況がどのくらい進んだかというものを管理していかなければならないだろうと。それはどのような手法によるべきかという点があろうかと思えます。

以上、事務局として5つの論点を提示させていただいたということでございます。

次に資料4でございます。このうち、論点2の中で国際競争力の評価についてというテーマを設定させていただきましたが、この委員会の場合でも、いわゆる国際競争力を図るための指標の必要性を、複数の委員から問題提起していただいたというふうに記憶しておるところでございます。そうした観点から、国際競争力の指標の考え方についてということで、事務局から皆様の議論に資するような形でたたき台をお示ししたものでございます。

まず1ページでございます。都市に関する評価事項というのは、真ん中のところに様々なものがございまして、それをある意味では類型化——この類型化の仕方もいろいろあるわけですが、ここでは便宜上、経済面、社会面、環境安全面という形で、テーマごとに類型化したのが左、左から2番目、そして真ん中というようなものでございます。

それで、策定の手法といいますか、方法論といたしましては、真ん中にあるような各種の評価事項につきまして、いわゆる各目標ごとに指標を整理していけばどうだろうかということで、今、ここでは一応3つの目標ごとに、目的別に指標を整理したらどうかということで、各指標を目的ごとに線で結んだのが1ページでございます。

2ページが、それを整理した後と申しますか、そういうもので、例えば今回、便宜上ですけれども、私どもは指標の目標として、「拠点の集積・圏域構造の再構築」と。これは構成要素を見ますと、主として経済面ですとか、基盤整備面がございまして。

それから2番目が「国際・広域インフラの機能強化」と書いております。これは中ポツ

ですので、いわゆる国際交流の観点から指標となるべきもの、それから広域インフラというのは、ある意味では各拠点間を超えた広域的なインフラ整備というものをくっつけたような形になっておりますけれども、そういう項目についての指標の設定。

3番目は「企業、人材を吸引する総合的な魅力」でございまして、これは主として、生活に当たっての環境面ですとか安全面、それからプラスアルファ、アメニティーの部分、そういうものを指標として設定してはどうかということで取り上げたものでございます。

次のページ以降は「国際競争力をはかる指標の例」という形で、1ページめくっていただきますと、これは、私どもで考えられるいろいろな統計等を拾ってきたものでございます。先ほどの論点にもございましたが、指標のとり方として国際比較の可能性ですとか、各圏域ごとの個性をどうするかとか、さまざまなテーマがございまして、そういう議論の中で、これはマルとかバツとかいうような、いろいろなご意見もあろうかと思いますが、もちろんこれだけではありませんけれども、一応ご参考までに提示させていただいたということでございます。

資料3でございましてけれども、これは今までのヒアリングでの主な意見でございまして、1ページが都府県、2ページが政令市、3ページが経済団体という形になってございます。それから資料5は、諸外国の計画の概要について、比較表形式で記載したものでございます。資料6につきましては、関係基礎データということで、これは一度ご提示申し上げたものも含まれておりますけれども、資料3及び5、6は、皆様方の議論のご参考になれば幸いです。

以上、説明を終わります。

【浅見委員】 どうもありがとうございました。

それでは、第2の議題の意見交換に移りたいと思います。ここでは、先ほど事務局よりご説明のありました資料2これまでの議論を踏まえた論点整理について、意見交換をお願いしたいと思います。

進め方ですけれども、論点が5つございますので、5つの論点ごとに区切って、あと、もしこれに入らないというのがあれば、一番近いものを適宜選んでいただいて、論じていただければいいと思うのですが、それぞれ、最大20分程度で意見交換を行って、最後に全体を通じて意見交換を行いたいと思います。なお、これ以外の資料につきましても、ご質問等あれば、適宜ご発言いただければと思います。

それでは、まず論点1、大都市圏の位置づけについてというところで、資料2を1枚め

くったところをごらんいただきましたので、これを見ながら、ご質問、ご意見をお願いしたいと思いますが、どなたかありますでしょうか。

【奥野委員長】　　ちょっといいですか。

【浅見委員】　　どうぞ。

【奥野委員長】　　特に違和感はないのですが、国として何がしたいかということで、国際競争力の強化という言葉が出されているのですが、もうちょっと中身が具体的にないかなという気がするんです。

例えば、少し表現がきつくなるかもしれないですが、日本がアジアの中でどういう地位を占めようとしているかとか、そういったほうが私にはびんとくるような気がします。その辺のアグレッシブな面も少し入ってきて、訴える方がいいのかなとそういう気がします。

それから2つ目の黒ポツの「選択と集中」、これはいいと思うんです。日本の中でもあるし、各地域地域の中でも、各自治体は、「あれもこれもじゃなくて、あれかこれかだ」というようなことを市長さんたちが言っていらっしゃいますよね。だから、そういう認識はあると思うので、これはどういう単位をとっても今から大事だろうと思うんです。永遠に大事だとは言いませんけれども、今の段階では大事だと思います。

3番目のところが、大都市圏相互の連携・分担のあり方、これと、もう一つは大都市圏の圏域内の連携・分担のあり方、両方あるのかなという感じがします。それにしても、国として何がしたいかという姿勢、それからリーダーシップをとるといふ、その辺が明確にあらわれているといいなと思います。国際競争力の強化だけだと、その辺が弱いかなという感じがしました。

【浅見委員】　　確かに、何でも一番になるというのは難しいので、どういうところを特に重点的に考えていくのかというのはあるかもしれませんが、何か事務局のほうでありますでしょうか。

【木村大都市圏制度企画室長】　　国際競争力の強化を戦略の一番の目的に挙げておりますが、国際競争力の強化と一口いってもいろいろな指標がありまして、拠点に競争力の高い企業なり人材が集積するという側面、インフラの機能が高いという側面、あるいは総合的な都市の魅力があるという側面とか、いろいろな側面があります。後の論点にも関係してきますけれども、計画のターゲットをどういうふうに絞るのか。今までの空間計画は総合計画ということで、非常に幅広くワンセットで揃えるという思想でしたが、今回の戦略をどの程度集約していくといたしますか、ターゲットを絞り込んだものとしていくか、それ

にもかかわってくると思います。内容のご議論をいただいて、またターゲットを絞り込んでいくという考え方、国際競争力の強化の具体的な内容についてもご議論いただけたらよろしいかなと思っております。

【浅見委員】 どうぞ。

【菰田委員】 今、奥野先生のほうから、アジアでナンバーワンのような分かりやすい指標というのをお話しいただいたんですけども、私も民間会社で仕事をしています、全く同感でございます。ニューヨークとかロンドンと戦うというよりは、やはり時差も含めて、世界の投資家だとか、企業の本社、あるいは地域の拠点を置くというときに、大体、南北のアメリカ大陸、ロシアからアフリカ、ヨーロッパにかけて、それとアジアと、大体3分割ぐらいにされているのかなという感覚を持っています。そういう意味で、今、アジアパシフィックの拠点というのが、東京から香港、上海とかシンガポールにどんどん移されているというところに、我々はすごく危機感を持っているんです。

そういう意味では、アジアでのナンバーワンというような、わかりやすい指標が非常に重要なかなと感じました。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【家田委員】 どこで話題にしたらいいのかよくわからないので、ここで言うてみるんですけども、位置づけというところがいいのか分からないのですが、国際競争力については、今幾つか出ているような話で私も同感ではあります。でも、それだけが戦略じゃないと私は思うんです。

戦略というのは、今まさに、この2010年というときに、これから30年なり50年なり、その中で、今やっておくべきことの重要課題だと思うので、そういう意味で、他にもあるということを言いたいのは、1つはやはり、どう考えたって言わなければいけないのは、大都市圏の位置づけというのは、大都市圏は日本のエンジンであると、これがまず位置づけのポイントです。それを明確に言わなければいけない。地方部を無視していいという意味じゃないんだけど、エンジンは大都市圏であるというのに尽きると思います。これは意見ですけども。

2つ目は、国際競争力は当然であると、これは後で出てくるから、それ以上は後でまた言いますけれども、それに加えて、人口減少を迎えざるを得ない、大都市圏はそれと無縁ではない。その位置づけがあまり出てこないような感じがするし、地方部とセットになって大都市圏とかがありますから、地方部が圧倒的に人口減少していく中で、大都市圏が

機能を果たさなければいけないんです。セットですから。と同時に、大都市圏の中でも、今までうじゃうじゃと、ひどい都市圏にしてしまったものをつくり直すいいチャンスであると。そういう大都市圏の中での人口減少をどう迎えるべきか、ソフトランディングするために、今、何をどう投資すべきかというのが書きたい。これが2つ目に言いたいこと。

3つ目は、一番下に「また、大都市圏相互の連携・分担のあり方」と、ほんわかに書いてあるんですけども、何回か発言しているように、日本の三大都市圏が何らかの格好でより密接に結びつくと、6,000万人の都市圏が、連続はしていないんだけど1時間数十分でつながってしまうんですね、これは世界に類例のない大都市圏になるんです。大都市圏戦略というからには、こういう大都市圏は、かくかくしかじかであるべしというのを言うべきだと私は思います。何を書けというのは、まだ今は言いませんけれども、それをぜひ重視してほしい。それが3点目。

4点目は、進士先生が何回も繰り返しお話しされていて、私も同感の面があるのですが、要するに国際競争力に相当する、あるいは居住性や何かに相当する、どこの国にも共通してほしいものもあるんだけど、日本の大都市圏の個性というものを圧倒的に重視するような言い分が、位置づけというところに欲しいと思います。日本の文化なり、日本の自然特性なりを生かした大都市圏のあり方を打ち出したいという、以上4点、ここで言ったのがいいかどうか分からないけれども、一応、申し上げました。

【浅見委員】 大きな話なので、論点1がよかったのではないかと思います。ありがとうございます。ほかに。

【原田委員】 いいですか。

【浅見委員】 どうぞ。

【原田委員】 大都市圏の位置づけという形で書いてありますけれども、東京を考えるのか、関西、中部、それぞれ、今のお話の流れで言っても、特徴とするべきところが違いますよね。国際競争力をはかる指標についても、さっき、計画の仕方を総合的なものではなくて限定的にすると行ったけれども、指標は総花的に、特にどの都市圏だからこの指標で頑張ろうとか、これはどういう意味で整理したかによるんだけど、ここでこの特徴をアピールしようという感じがしないですね。

大都市圏の位置づけで、どこまでを大都市圏としてカバーするかという議論もあったけれども、東京はこういう形で、関西のほうはこうで、中部はこうだという、それぞれの特徴を生かしたような位置づけというのを本来は議論すべきで、これを一般的に書かれても

という気がします。

それから、最初からそういう方向だろうなと思ったのですけれども、今日、かなり明確に言われたのは、限定的な計画のほうでやりたいということを言われていて、これは最初の回に、本来、戦略はいろいろなことを考える、暮らしのこと、経済的なことも考えて、大都市圏の将来ということしていくのですが、ここは少し限定的に考えると。主体の話もやるんですかということをしたときには、そこまではやらないという感じのお答えでしたので、限定的にいくんだろうなと思いますけれども、限定的にいくというのであれば、大都市圏戦略はこの部分しか限定的に扱わないということをごどこかで書いてもらいたいと思います。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【大橋委員】 ありがとうございます。まず、国際競争力という言葉なのですけれども、皆さんよくおっしゃるはやりの言葉ですね。振り返ると、60年代、70年代も国際競争力というのは非常にはやっていた言葉で、貿易の自由化とか為替の自由化の中で、我が国の国際競争力を確保することが重要だと言っていたんです。

経済学で見ると、実は国際競争力という言葉はなくて、これを置きかえるとすると「比較優位」という言葉になると思うのですけれども、そういう観点で考えてみると、必ずしも国際競争力の強化ということと、ある指標で一番にならなければいけないということとは、1対1で対応していないんじゃないかと。つまり、必ずしも一番にならなくても、いろいろな指標のミックスでその強みを発揮できれば良いという考え方かと思います。

比較優位の観点で言うと、先ほどから議論になっていますけれども、我が国において現在の強みは何なのか、良いところはどこなのか、それを生かすためにどういう戦略を立てたらいいのかというところで考えていったほうが、白地から国際競争力強化だと言って考えるよりも、もう少し建設的で地に足の着いたものになるんじゃないかなというふうな感じを、非常に雑駁ながら思いました。

以上でございます。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【西村委員】 論点がたくさん出てきて、これを整理するのはいいんですけども、これをやっていくと「選択と集中」と違う方向に行かないかなと心配するんですね。つまり、全部の答えを出していくと、やはり総花的になっていくのかなという気がするので、議論は議論としてあるのですけれども、もう少し軸を絞るような議論を並行してやらないと、

それは中身のこともかもしれませんが、1つずつ答えを出していただけたと、不安だなと思うんです。

どうということかという、資料4で指標の考え方を出示していただきましたよね。1ページで、指標がたくさんあるということで、それを幾つかの指標に整理すると3つの柱が立ちましたということが書いてあるわけですが、例えばこういう柱です。①が拠点集積・圏域構造の再構築。これは少しくエスチョンのところもあるのですが、②の国際・広域インフラの機能強化とか③、特に③ですよね、こういう総合的な魅力を発揮するんだとかいうようなことが非常にはっきりとした柱としてあれば、全体の戦略という感じがするんですよね。ですから、まずは論点を全部整理していただいても、論点の整理の答えを足し合わせると、そこからかなり飛躍しないといけないのではないかなと思うんです。そのときの飛躍のヒントは、先ほどのような指標をこういうふうに整理するというのは、言ってみれば、ある意味、幾らかの柱にまとめるわけだから、そういうところに「選択と集中」のヒントがあるんじゃないかなと。

どうも聞いていて、このまま行くと本当にいいのかなという感じが。どこかの段階ではやらないといけないんですけども、それを超える集中が必要なのかなという感じが、印象としてしました。

【浅見委員】 ありがとうございます。では、磯部先生お願いします。

【磯部委員】 諸先生のお話を聞いていて、論点1の問題に限らず、一度方法論的な整理をしておくほうがいいのではないかなという感じがいたします。まず、大都市圏というものをどうとらえるか。ここでは範囲の問題なのか、それとも特性の問題なのかという択一的な問いかけがあるのですけれども、結局、これを空間的あるいは地理的な範囲の問題と捉えたとすると、または広域都市圏とか大都市圏連合みたいな行政制度の問題というふうに考えていくと、更に言うとそういう空間的かつ制度的な単位で、首都圏計画とか圏域計画とか、これまでもいろいろあったような形で大都市圏戦略を考えていくというのは、何かあまり生産的ではないような気がするわけです。

言い方を換えますと、論点1として、大都市圏は何かという定義ができてから、初めて論点3の戦略の内容が決まり、その内容が決まって初めて、論点4でその計画の策定の仕方が決まり、そして論点5の実施に至ると、論理的にはそういう段階を踏むと考えることができるのかもしれないけれども、実際には、まず何ができそうか、それには何が盛り込めそうか、それが機能する単位としては、大都市圏というものを機能的にどうとらえたら

いいかというふうに、逆のコースも同時に考えておくべきなのではないか。そうしておかないと作文としては綺麗にできたけれども、全くファンクションしない計画になってしまうような危惧があるのということを、いろいろなお立場で先生方がおっしゃっているような気がいたします。

そういう意味で、とりわけ戦略の中身として何を掲げるかということが基本的に重要ですが、もはやこれは網羅的、総花的なものではないわけで、だからこそ戦略と言っておられるんでしょうし、「選択と集中」という言葉もキーワードとして使われているわけでしょう。ですから、そういうまず大都市圏ありきではなく、そういう戦略課題が現実に機能する圏域が、つまりは大都市圏であるというふうに、ちょっとパラドキシカルですけども、そういう発想のほうが生産的なような気もいたします。

私は、計画論の専門ではないのですが、昨日以来の議論を聞いていても、まず大都市圏とはここからここまでと地図の上に線を引いて圏域を定め、それを構成する自治体の中でどうやって合意を取りつけ、制度を作っていくかという発想から出発していくと、ちょっと気が遠くなるような過程が前にあるような気がするということでもあります。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【村木委員】 空間的なところだけ少し言っておきたいと思ったんですけども、大都市圏同士の関係というより、私は圏域の中での関係ということも重要だと思っていて、後の指標とも関係してくると思うのですが、国際競争力、例えばホテルとか大学でも何でもいいのですが、その辺の数とかを確認する際に、大都市圏全体での数というのを議論すると、私のように千葉にいと、「いや、それは東京の話だろう」と思うわけです。

国際競争力の中で勝てるところをつくっていかうと思ったときに、東京の中でも、極めて都心のところにどれほどの国際競争力を持たせるのかということを考えないといけないとすれば、大都市圏の中での地理的な役割みたいなものをもう少し明確にしていけないといけないように思います。例えばロンドンであつたら、セントラルアクティビティゾーンの中でどれほどの機能があるのかということを行っているように、それがないと、大都市圏の中で各都市の役割がもう少し明確にならなくて、これが後で受ける計画としても困るものにならないのかな、そんなふうに思いました。

【浅見委員】 ありがとうございます。ほかにはよろしいですか。

全体として、総花的になる嫌いがあるということと、国際競争力の意味、あるいはここで問いかけているものの意味ということもあるだろうと思うのですが、後は大都市圏の中

の役割分担といますか、そういうものが重要であるということがあったと思います。

既に国際競争力については、ある程度コメントをいただきましたけれども、今度は論点2も含めてご議論いただきたいと思うのですが、論点2は国際競争力の評価ということで、今の話にかなりつながるものなのかなと思います。若干関連する部分があるので、両方を含めてみたいな感じになるんじゃないかと思っているのですが、何かあればお願いいたします。

【家田委員】 2ですか。

【浅見委員】 はい、主として2という感じで考えていただければいいと思います。いかがでしょうか。

では、私のほうから。国際競争力の指標の考え方ということで、これは西村先生も少しおっしゃったんですけども、結構総花的な感じにずっとまとめている気がするんです。よく考えてみると、ここの①、②、③の評価の仕方というのは、どういう基盤を整えることによってどういう結果が生まれるかというのを全部リストアップしてしまったんですけども、むしろ結果のところから考えていったほうが早いのかなと思います。

そういう意味で考えますと、おそらく③というのが一番わかりやすい部分かなと。どうしても国際競争力というと、すぐインフラ的な話をしてしまうのですが、一番最終的にやっているのが③というか、企業だとか人材を吸引する、相対的な魅力をいかにアップするかということだと思うんです。場合によっては、そのインフラが非常に重要なキーになるかもしれないし、場合によっては別のものがキーになるかもしれないのですが、その魅力アップに何が一番欠けているのか、問題なのか、なおかつ、それがどういうところで自治体単独ではできないのかというところで、この大都市圏の戦略というのを考える。幾つもありますよというふうにするのではなくて、まずは一つの目標を少しまとめてみて、そこからいろいろなところを考えていく。もちろん③をやるには②が必要ですし、①も必要かもしれないということになるわけですが、そういうふうになると分かりやすいのかなという感じがいたします。これは一つの見方かなと思います。時間稼ぎをしたつもりだったんですけども、何かありませんでしょうか。

【高木委員】 よろしいですか。

【浅見委員】 どうぞ。

【高木委員】 国際競争力についてですが、そもそもなんですけれども、成長戦略会議の中で、日本の国際競争力の低下を憂うと。その中で、大都市に関しては成長戦略の策定

が必要であるということでのこの会議だと認識しておりまして、そういう中では、先ほど大橋委員がおっしゃられました強みと弱みの部分でして、強みに関しては、家田さんがおっしゃられたように、日本の大都市の個性ですとか自然、文化、これを強みとして都市づくりをするというのが1つ。

もう一つは弱みの部分ですが、比較優位という話ですけれども、相対的に、何がこの10年間劣化してきて、今後10年で何が劣化しそうだというところがおそらく大事だと思っております。先ほど、菰田さんのほうからアジアでの位置づけというような話がありましたが、まさにディスカッションされているのは、10年後に、我々の隣国に、我々のGDPの2倍の国が出てくるという中で、確実に東京の国際競争力、東京が埋没しかねないというのが今の状況でして、それを、例えばマクロの視点で考えると、対日直接投資が大幅に減少してきている、あるいは1人当たりGDPが大きく低下してきている、こういった幾つかの指標にとられるわけですが、こういったものに対して、我々がどういうふうに取り組んでいくんだと。おそらく論点1でもそうだと思うのですが、今後は国土の均衡ある発展はできません、集積ですと、生産性を上げることです、1人当たりGDPを拡大することですというのが、何となく伝わってはくるんですが、あまりダイレクトではないなというようなところがあります。

ですから、国際競争力の評価という観点から言うと、相対的に劣化しそうなところを強めていくというような方向で議論していただければと思います。

【浅見委員】 ありがとうございます。

おそらく、今後のことを考えると、非常に人口の集積があるところが、今までの日本の強みであった。しかも人口が増えていたというのが強みだったのが、今度は逆に減少することは弱みに転じるわけです。そういう意味で言いますと、目標として後背地のマーケットをあてにしたような指標を幾ら挙げても、どうせ憂き目を見るだけということになるわけです。

ですから、むしろマーケット志向でないところで勝負するということが重要で、今おっしゃったように、1人当たりのGDPだとか、生産性だとか、言い方は少し変かもしれませんが、ある種の北欧型の国を目指すみたいな、そういう生産性の高い国に変革していくにはどうするか、そういう意味での国際競争力をどのように考えていくかというところが必要なのかなと。だから、単に漫然と国際競争力に資するものをすべて並べるのではなくて、特に日本の特徴を見たときに、何を見ていくといいのかというところを、少し

絞るといいのかなと私も思いました。

家田先生、どうぞ。

【家田委員】 視点をどっかに絞ってそこを重視するということは、理念としては悪いことではないんだけど、選択と集中というときには、どっかの軸線だけが重要視されて、ほかのことは関係ないというやり方もあるし、そうではなくて、空間的に、国土を満遍なくボトムアップしようと思っていたのを、そうではなくて、あるエリアに重点的にやっていくだと、これも選択と集中ですよ。私はどっちかという、後者が重要だと思っているんです。というのは、大都市圏に限らず、地面にくっついているものというのは、いろいろなファクターが全部、相互に連関性が非常に高く、例えば国際競争力ってほわんと言うときには、企業が来たらいいもんね程度のことしか考えていないんだけど、でも、それだって指標に書いてないので、圧倒的にこれは抜けてしまっているんじゃないかと思うんだけど、防災、安全性。つまり都市のヴァルネラビリティという面で見ると、アメリカのいろいろな指標を使ったって、随分、評価団体やなんか、日本の都市の災害防災性、それから耐震防災性がネックだということを随分いっぱい書いていますよね。

だけど、ここでの安全・安心というところに出てくるのは、犯罪とか自然災害リスク、ほろっと出てくるだけで、もうちょっと危機感がほしいと思うんです。そのところをミニマム、ボトムアップしておかないと。というのは全国という意味じゃないですよ、東京都市圏で言えば、下町地区の災害安全性、これは完全にネックですよ。そういうところこそが、短期的に見るとあまり着目されないようなものだけでも、長期に、投資家なんかが見ているときには、非常に大きいと言われてるところだと思いますけれども。

というふうに、言いたいことは何かというと、「選択と集中」であるがゆえに、見るスタンスも「よしのずいから天井をのぞく」みたいな細かい話ばかり見て、重要なところは先送りとかなるのは、本来、国土に関することを検討する場としてはおかしくて、そういう意味での視点の総合性というのは失ってはいけないんじゃないかと思います。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【西村委員】 今の家田先生の視点の総合性ということで言うと、例えば、中国の大都市は今すごい勢いで大きくなっていますけれども、我々が住みたいかという、晴れの日がほとんど来ないような環境の中で、ある種、持続可能かみたいな話があると思う。瞬間風速でいうとすごいけれども、10年後、20年後にどのような環境になるのかということを見ると、今のお話じゃないけれども、持続可能性というような指標でもう少し見る

ことも必要なのではないかと思えます。

もう一つは、経済指標も非常に重要ですけども、高木委員のお話のように、巨大な市場があったときに、浅見先生も北欧型と言いましたけれども、北欧がいいのかどうかということもありますが、どこか、本当に珠玉の、自然が豊かで文化があって、ほかにない魅力があって、持続可能で、総合的な魅力を持っている国があって、代表的な大都市があるんだというのは、かなり違うスタンスにもなり得ると思えます。

そういう意味で、キーワードで言うと持続可能というようなことが抜けているような気がしますし、指標からいっても、経済とバランスするような魅力のものをうまくつくるといのが大事なような気がします。

【浅見委員】 ありがとうございます。ほかにありますでしょうか。

もしなければ、総合討論を早目にしたほうがよさそうな感じがしてきましたので、論点3に移りたいと思えます。論点3、今度は大都市圏戦略の内容についてということで、ご意見があればお願いしたいと思えます。いかがでしょうか。

先ほどもちょっと議論が出ていたのは、一番下のところですね、総合計画とすべきか、あるいは限定した計画とすべきかということで、原田先生は限定した計画とおっしゃったのですが、ここでは一応問いかけの形になっていまして、どちらがいいでしょうかというふうに書いてあるのですが、こういったことも含めて、何か。

原田先生、何かありますか。

【原田委員】 私の立場は総合的なもので、いろいろな面を考えた形で、できれば行政体もつくるような方向でというので、その方向性が必要だろうという意見は全く変わらないのですが、この委員会、この機関でそういうところまでちゃんと設計して何かできるかという、それはそれで無理があると理解していて、しかもこここの大都市圏戦略の始まった位置づけ等も先ほど少しお話があったように、やはり限定的な計画にならざるを得ないというのは、私としては、個人的には理解しているつもりです。

ただ、方向性として、大都市圏戦略は本来こうあるべきだというようなことがどこかに少し書かれて、その中で、先ほど申しました、今回は限定的にこういうところを中心としてやるんだと、この目的のためだけにこういうことをやるんだと。さっきの、何かの総合的な魅力、こういう魅力を東京都市圏で上げる、関西で上げる、名古屋や中京で上げるという、都市圏の魅力を上げるためにこういうところでやるんだという、ある目的が限定された中での限定されたプロジェクト、あるいは限定された、それを推進する仕組みの提案

というふうになるのではないかなという、そういうふうに理解はしていますけれども。

【浅見委員】 どうぞ。

【奥野委員長】 私も今のご意見なのですが、広域地方計画が形成計画でありますし、それから三大都市圏それぞれ、法律で整備計画を持って実際に動いているわけですね。具体的な事業もぶら下がっておりますし、そうした中で大都市圏戦略だと思ひまして、そういう意味では、次の段階として重点をどこに絞るかというのはあってもいいのではないかと思います。また同じものをつくって……、この間つくったばかりですからね。今動かしているところだから、また同じものが出てくるだけですからね。そういう意味では、それを踏まえて次の重点をどこにするかということではないかなというふうに、私は感じますけどね。

【浅見委員】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

【家田委員】 今の点だけでコメントすると、言いたいのは何かというと、大都市圏が抱えている巨大な問題というか、今まさに手を打たなければいけないことはいろいろあるわけですね、だから奥野先生が言うのももっともなんだけれども、今までやってきたようなものが、それを、より鮮明に柱を出しているかということ、何のことはなくて、大体総花みたいなことばかりになっているんですよね。どこの都市圏も同じようなことが書いてある。そういう意味では、総花であるべきではない、そこは原田先生と同感です。やはり、それぞれの特徴を出したことを出してほしいと、これは同感です。

もう一つ言いたいのは、もし、国際競争力というところに視点を当てての戦略を出すんだったら、「国際競争力から見た大都市圏の戦略」というふうに明記していただきたい。重要なことは国際競争力だけではありませんから、そこを限定的に語っていただけるとしたら、人口減少はまた別途にしましょうねとか、それでいいんだけど、そうじゃなくてあたかもこの国際競争力だけが大都市圏戦略であるかのようなことを国民にミスリードすると、どこか違うんじゃないかということをお願いしたい。それは言うておきたいと思います。

【磯部委員】 一言よろしいですか。

【浅見委員】 どうぞ。

【磯部委員】 やはり言葉遣いの問題があるのではないのでしょうか。「総合」とか、「テーマ別」とか言う場合に、それによって何をイメージしているのか、そこで定義されるも

のがもう少し共通理解されていないと、この議論をしても、ちょっとうまくいかないのではないかというような気がします。総合性ということ、総花的という意味で、つまり何でも書いたらいいという意味での総合性を追求すべきだというふうには、おそらくどなたもお考えではない。そういう意味では戦略的であるべきなのですから、それが縦割りの省庁が所管している制度単位のイメージで、個別テーマごとにそれを論じていくべきかという、そういうものでもないだろうと。それを超えて、もって横断的につないでいくという意味での総合性ならば、「総合性」をそういう言葉で使うのならば、例えば国際競争力という観点から見れば、複合的なテーマを総合するというような意味での総合性は当然あるだろうと思います。

先ほど、家田先生が言われたように、国際競争力という観点からの戦略という意味で、十分な総合性を持っているという必要はあるかもしれませんが、そこにすべてが集約されるというような意味で、「総合」という言葉を使うのは、ちょっとおかしいような気がします。あくまでも言葉の問題かもしれませんが。

【浅見委員】　ちょっと整理が必要だと思います。事務局にお伺いしたいのですが、ここで我々が議論したいというか、事務局として議論してほしいと思っている大都市圏戦略というものが、例えば、国際競争力に絞ることが必要なのか、あるいは国際競争力も重要な1つのファクターであって、全体として、今後の日本を運営していくときに、大都市圏はどうあるべきかという意味での大都市圏戦略なのか、どちらに重点を置いておられるのかというのを、できればここで明確にさせていただいたほうが議論が収束するかなと思うので、お願いしたいと思います。

それからもう一つは、論点3の一番最後の問いで、総合計画とすべきか、限定した計画とすべきかというものの、「総合計画」の意味を、おそらくここにいる方々、少しずつ違った形で受け取っているような気がするのですが、どういう意味で、この「総合計画」と「限定した計画」というのを使っておられるかというのも、少し言っただくといいのかなと思いましたが、このあたり、いかがでしょうか。

【木村大都市圏制度企画室長】　今回、国際競争力の強化という側面をかなり前面に出し過ぎていますが、もともと、大都市圏で戦略を策定すべきであるという機運、そういう方向性が定まったのは、先ほど高木委員もおっしゃいました政府の新成長戦略です。その中で大都市圏の国際競争力を高めなければ、激しい国際競争に負けてしまうという問題意識が示され、今回の戦略につながったということで、我々も、国際競争力の強化という点

を必要以上に意識している面はあるかもしれませんが、もともと、議論の発端はそこにあったということは事実としてございます。

戦略の絞り方でございますけれども、国際競争力の強化という観点で考えてみても、先ほど家田先生がおっしゃった、例えば自然災害リスクのような事項も含め、相当いろいろな、広いテーマがあるというのが、我々、作業をした実感としてあります。そうしますと、先ほど奥野委員もおっしゃいましたけれども、既存の広域地方計画とか、大都市圏計画と何が違うんだという議論も一方であり、そうした中で、戦略としてどういうところに焦点を絞っていったらいいのか、そこは事務局としてもまだ方向性が定まっていない段階で、本日、少しご議論をいただきましたかったというのが1点でございます。

したがって、ここで「総合計画」と申し上げておりますのは、イメージとしては広域地方計画、あれは総合的かつ基本的な計画というふうに位置づけられておりますので、そういう意味で広域地方計画のような、いろいろなテーマが入り込んだ計画というイメージを「総合計画」という言葉で使っております、今回議論いただく大都市圏戦略というのは、もう少し位置づけを差別化するためにも、あるいは重点化するという意味でも、どういうところにテーマを集約していったらいいのかということを考えておまして、それを少しご議論いただければということで、ちょっと分かりにくかったのですが、こういう論点の立て方をさせていただいたということでございます。

【浅見委員】 そういたしますと、戦略という名前がついているだけに、普通の計画と違って、この戦略というのはかなりプライオリティーが明確になっているというイメージですか。書いてある項目は、全部あるか一部あるか分かりませんが、少なくとも、プライオリティーがかなり明確になっているところが、広域地方計画と大分違う点というふうに考えればいいのでしょうか。

【木村大都市圏制度企画室長】 そうですね。論点1とも関係してくるのですが、広域地方計画とか現行計画とどこが違うかと言われると、1つはエリアをどう考えるかというのが論点1でしたけれども、大都市圏問題を考えるに当たって、エリアは少し絞り込むべきだという論点と、後はやることをわかりやすく、プライオリティーを掲げて対象を絞るべきだという、その2つの視点が、今までの計画と少し違うアプローチであると考えております。

【浅見委員】 ということで、また議論を続けたいのですが、いかがでしょうか。
どうぞ。

【西村委員】 やはり、今ある計画と違うということと言うと、違うアプローチというのがかなり必要だと思います。例えばスマートパワーみたいなことを言うと、企業にとっていかに魅力ある圏域かとか、それだけではなくて、人間にとっていかに魅力的な圏域か。居住環境ですね。それとか、フィジカルな空間として魅力的かとか、何かそういうふうな、いかにここが魅力を持っていて、それは国際競争力にもつながるけれども、国際競争力だけをいうと、やはりほかのものが切り落とされた印象を持たれてしまうのじゃないかと思います。それは重要な要素だけれども、違うものの見方をすると、いかにいろいろなものを、この地域が引きつけられるような魅力を持っているかというようなことが重要である。

例えば見方を変えると、今までの計画がわりと土地ベースの計画だから、それと違うわけですね。そうするとソフトも入るし、何かそういう議論があつてこれをやらないと。先ほどの磯部先生の話じゃないけれども、議論の方法を工夫しないと、同じような大都市圏整備計画的なものになりがちだと。その首都圏版というか、もっと小さい版になりがちだなという感じを持ちます。

【浅見委員】 ありがとうございます。ほかに何か。

それでは、更に進みまして論点4、大都市圏戦略の策定についても含めて、相互に絡み合っているのので、それだけにとどまらないと思うんですけれども、策定についてということで、今、戦略の話もありましたけれども、ここも含めて少しご議論いただきたいと思うのですが……。

【奥野委員長】 ちょっといいですか。

【浅見委員】 どうぞ。

【奥野委員長】 私は地域主権、地方分権は十分に理解しておりますが、これということについては、国がリーダーシップをとってきちんとやらなければいけないことだと思っています。

これは妥当な例かどうか知りませんが、私は昔、国立大学の教授をしていたものだから、今もそういうことに関わっているのですけれども、例えば、大学の質の保証に対する国際的な情報発信の問題、日本は、国立大学のときにはこれをほとんどやっていませんでしたよね。ところが、法人化してから大学間競争が大事だし、ランキングなんかはタイムズがどんどん出してくる。そうなってくると、留学生なんかはそれを見て、日本の大学は100番か、大したことないな。じゃあ、アメリカに行こうかという話になりますし、いい学生を集められないということになる。それで今、一生懸命おやりになっていらっしゃるん

です。特に東大なんかは随分力を入れてやっていらっしゃるというふうに、私もいろいろヒアリングなんかをして理解したんですけれども、それを感じていて、東大はすごいのですが、ただ、1つの大学でやっても限界があると感じます。今、それをどこがやっているかという、大学評価・学位授与機構というところがありますけれども、そこが質保証に関する国際的な情報を集めたり、国際的に情報発信をしたりということをやっているんです。

ところが、そこも事業仕分けでいろいろ批判を受けたりしておられまして、なかなかそういう事業が続けにくいということがあるんです。そういった問題は、やはり国としてバックアップして情報発信していかなければいけないと私は思うんです。具体的にどれというわけではないのですが、そういったことも国土計画の中にはあるのではないかといつも思っておりまして、発言させていただきました。

【浅見委員】 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

おそらく論点4でいきますと、例えば関西なんかは広域的な組織を、しかも比較的民が主導となってつくってやっていくなんていう話がありました。こういったものを結構メインに据えるような話というのは、多分この2番目のポツ、場合によっては3番目のポツになるのかなと思うのですが、例えば、少し新しい芽をとということで行きますと、もしかしたらそういったところもあり得るのかもしれない。あるいは個性をとという話もありましたが、そういったところもあるかもしれないんですけれども、ただ、逆に言うと、そういう地域のみがメインになると、もしかすると、今、奥野先生が言われたような国家的戦略という観点が若干薄れてしまうような嫌いもある気がするんです。

広域地方計画との違いを考えますと、広域地方計画というのは比較的で主体的につくっていく部分があるので、国家的戦略の部分より強調するというのは、考え方としては一つあり得るのかなと。ただ、国だけが旗振ったって動きませんから、地方あるいは民間だとか、場合によっては地域外の方が入ってもいいんじゃないかと私は思うのですが、そういったところで戦略をつくるという考え方もあり得るのではないかと。ですから、場合によっては、ここに書いてある以上に柔軟な組織というものも、もしかすると分担としてはあり得るかもしれない。

ただ、最後に責任を持たなければいけないという部分がありまして、外部の人が責任を持つかというような問題もございますので、ここのあたりはなかなか難しいんですけれども、そういった点も少しあるのかなと思って、発言させていただきました。

この論点4 関連で。では、家田先生お願いします。

【家田委員】 空間的な、どのくらいの広がりを持ったところ、そういう視野を持った組織が何をすべきかという議論はここに書いてあるので、ごもっともな面があるし、それから今、浅見先生がおっしゃったようなパブリックセクターがやるのか、プライベートセクターがやるのかという面は大いに大事で、私はどちらかというとならプライベートセクターがもう少し力を持ってやってもらいたい。

そういう意味では、いろいろお話を伺った経済団体って力が弱いですよ。「これ、同好会？」って感じのものがある。私は何の戦略性も私は感じませんでしたけど。つまり、だれでも言っているようなことを言っているだけの話で、そういう意味では日本の経済団体にこんなことを期待していいのかどうか、個別の企業は立派な企業はあるんだけど、私は経済団体が機能しているのかという危機感を、これは感想ですから、ここに書き込むべきことじゃないんですけども、思いました。

ただ、もう一つつけ加えるべきことは、大都市圏に限らないのですけれども、こういう国土の戦略というのは、周りの状況や自らの状況を的確に判断しながら、フレキシブルに手を打っていくという面と同時に、長期の展望に立って、今、着実にものを行っていくと、そういう時間的な着実性というのは非常に重要ですよ。さっきの話の繰り返しになってしまうんだけど、いろいろなところが、日本の政策や日本のプロジェクトに対する批判とか評価のときに、日本の政治的な不安定と政策の右往左往というのが非常に言われているわけです。だから格付も落ちていますよね、そういう面に対する、これはさっき言ったフレキシビリティとは裏腹の面があるから、全面的に何も変えないほうがいいと言っているつもりはもちろんないんだけど、これとこれは長期的展望に立って、国家的、国民的に決めたものなんだから、あと10年は着実に守りましょうみたいなことに若干配慮するような物言いや何かというのが、ここでは必要ではないかと私は思うのですが、いかがでございましょうか。

【浅見委員】 いかがでしょう。

【奥野委員長】 私は広域的な協議会は2つここで報告されていると思うんです。1つは関西の取り組み、壮大な実験だなと思っているのですが、これはすばらしいと思います。

それからもう一つは、これは法律でつくられているのですが、正式な名前はちょっと忘れちゃったけれども中部圏地方開発協議会ですか、開発地方協議会かな、この方式があります。広域地方計画は、どちらかというとなら後者に近い格好でおつくりになられたと聞いてい

るんです。私は、これがつくられた当時のことはよく知りませんが、最初のころはかなり、圏域一体として、いわば選択と集中的な考え方も入れながら議論されたと理解しているのですが、私を知るようになってからは、どちらかといいますと各地方の広域計画、地方計画、長期計画を持ってきて、山分けしながらバインドするような面もなかったわけではないと思うんです。私は、中部の地方開発協議会が法律でつくられているというのは評価しているんです。そういったものが望ましいかなという印象は持っているのですが、それでやるとすると、さっきの家田先生の話じゃないけれども、今度はテーマをきちっと設定する必要があると思うんです。これは大都市圏として、国際競争力を高めていくにはどうするか、それを考えるんだというふうな格好でやっていくということが、一つ考えられるのかなとは思っております。

【浅見委員】 ありがとうございます。

ほかに何かございますでしょうか。どうぞ。

【菰田委員】 先ほどの論点に戻ってしまうかも分からないのですが、国際競争力に偏り過ぎとか、そちらに焦点が当たり過ぎじゃないかというお話もあったのですが、今なぜ、大都市圏戦略をもう一回つくるのかということについて考えますと、やはり日本経済の状態をもう少しよくしたいということがあるんだろうと思うんです。

その1つの起爆剤として、日本の大都市に、人だとか情報だとか金が集まる、そういうことをもう一回再構築しなければいけないのかなということを考えますと、今回、大都市圏戦略を考える1つのテーマというか、1つの軸としては国際競争力を復活させる。なおかつ、あまり総花的なことということであれば、先ほども申し上げましたけれども、少なくともアメリカとかヨーロッパと戦うというよりは、やはりアジアの中での競争で勝ち抜いていくというようなことを一つのテーマに、いろいろなことを整理していくということが、比較的総花的にならずに、選択と集中ができる軸なんじゃないかなと思います。

【浅見委員】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

【村木委員】 国と地方自治体、民間が一体となって戦略をつくるプロセスって、ここに書いてあることを見ながら思ったことなのですからけれども、いろいろなところで、外国でヒアリング等をする、広域協議会方式ってうまくいっているときは結構いいのですが、どっかの経済状況が悪くなったり、競争力が低いところというのはどうしてもうまくいかなくて、これが日本の大都市圏で考えたときにも、関西が一生懸命やっていたらっしやるの

は、この間お伺いしてよくわかったのですが、それでもやはり、やりやすいところからやっていたらというところは、どうしてもその感は否めない気がいたしました。

そうしますと、現在、広域地方計画の中でいろいろな主体が参画しながら協議をする場を持っていながら、大都市圏戦略で、また同じように官と民の参画した広域的な協議会で協議をして、時間をかけてやっていくことが本当にいいのか。国がある程度トップダウン型で決めて、それに対して、多くの方が言われたご意見をただお伺いするだけではなくて、それに明快にお答えできるような場、もしくはそれを第三者が意見を言えるような形で何か精査できるような、そのような仕組みを考えても、一つそういうこともあり得るのではないかなと思いました。

【浅見委員】 どうもありがとうございました。原田先生、どうぞ。

【原田委員】 私もどっちかという、さっきご説明した流れで理解していった、今のご発言のとおりだと思うんです。

国が危機感を持って大都市圏を何とかしたいと、アジアの都市もにらんで国際的な競争力を持った、それを強めるような形で、ある種の目玉となるようなプロジェクトを進めていくと。それが戦略というか、国際競争力を高めるという目標に対して位置づけられた形で進めていくということであるのであれば、国がリーダーシップを強化する方向で、国が地方団体や、民間、その他の人の意向も受け入れる仕組みで、これをいかにオープンにしていくのか。また、それを実際に実施した後に効果がどうなっているかというのも、これはプロセスのほうになってしまうかもしれないけれども、そういうのも評価していくのをちゃんとオープンに見せるかという、今の意見と同じですが。

【浅見委員】 ほかに何かございますでしょうか。

よろしければ、論点5に入っていきたいと思います。今度は大都市圏戦略の実施についてということで、実施も含めてご議論いただければと思います。何かございますでしょうか。

1つ重要な視点としてこのメモにあるのは、最後の進捗管理はだれがやるのかというような論点が出ているということが非常に重要というか、一つの、進歩なのかなと思います。今まではなかなか、進捗管理をして進めていくというような観点がやや薄かったように思うんですけれども、これが論点として提示されたというのは非常に重要だと思います。この進捗管理を、だれがどのように行うべきかというところは、実際に計画をしていった主体となるべく一致させたほうがいいだろうと思うんですけれども、そこの部分の議論が

まだ十分に詰まっていないのですが、もしかすると、オールジャパンで、あるいはすべての都市圏で同じような組織管理の仕方をするというのではないのではないかな。例えば関西が今やっているような仕組みを、もう少し法的に位置づけてあげるとか、そういうことで上げてあげるとか、あるいは首都圏はまた別の仕組みにするとかというのは、あり得るのかもしれないという気がします。

ですから、これは進捗管理以外の部分にも関連するのですが、組織形態としてあまり決め過ぎないというのも1つの方策かなと。ただ、先ほど、村木先生や原田先生がおっしゃっているのは、国家がリーダーシップを発揮できるような仕組みになり得るかどうかというところは少し考えなければいけないのですが、そういうのを検討した上で、もしかすると、組織的なフレキシビリティというのもあり得るかなという感じはいたしました。ほかに何かありますでしょうか。

ついでに言いますと、下から2番目のポツですけれども、主体間の広域的な連携だとか調整を効果的に促す仕組みということなんですが、これを入れようとする、やはりある程度財源的な措置、ないしは財源調整の仕組みたいなものを入れざるを得ないんじゃないかなと思うんです。ですから、今回そこまで踏み込めるのかどうか分からないのですが、これ抜きには中々できないような気がしております。例えば、どちらがどちらにというのは相互の水平的な交渉でやるのか、それとも少しトップダウン的にやるのか、おそらくこれが組織形態とも関連するのかなという気はしております。

どうぞ、お願いします。

【磯部委員】 論点5並びに論点4にも関わることなのですが、国家戦略として国が計画を決めて、地方自治体に一定の課題を指示して、実行させていくという仕組みをトップダウンと言うならばということですが、それに対して地方分権改革というのが相当程度進んでいて、もちろんまだ未完の改革とは言われておりますけれども、例えば地方自治法の条文の上では、国と地方の役割分担という原則がしっかりと謳われているわけですね。国が行うべき仕事というものは相当に限定されているわけで、細かいことまで国が地方に指示することが、そもそも国の事務だと言えるのかということと国家の存立にかかわる事務ならば、それは国の事務と言えるのでしょうかけれども、それは本当に国の存立に関わるのであるという論証がまた必要になってくるわけですね。

以上のことは、かなりの程度に建前的な議論でありますけれども、しかし法的な理屈としては、かつての機関委任事務という便利な制度があった時代にそうであったようには、

国が、国家事務として自治体にその執行を命令し監督するという仕組みは機能しないわけですね。だからこそ、この協議会で国と地方が対等な立場で協議するというやり方をするわけですが、そうなると必然的に総花的にならざるを得ないわけで、ほんとうの重点的な志向とか、これこそ国家戦略であるという迫力が弱まるのが危惧されますよね。

この点に付きなかなかいい知恵はないのですけれども、諸外国を見渡していて、まだ日本が実験していない1つの制度としては、フランスの「計画契約」という手法が、あるいは参考になるかもしれません。国が自治体と、自治体といっても州とか県とか、いろいろあり得ますし、更に州が、県や市町村と契約を結ぶという手法もありますが、要するに、相当程度に地方分権が進んでいるという制度的前提の下で、自治原理を侵害することなく国家戦略的なことを自治体にしっかりやらせる手法として、まさに行政主体間の契約としての「計画契約」という方法が用いられるわけですね。実際上は、こういう政策をやってくれたら補助金を出しますよということにのかならないですから、実質的には今まで霞ヶ関が十分やってきたこととそう変わらないのですけれども、それを法的な効力を持った契約と呼ぶところに、新味があるわけでしょう。あくまでも契約ですから、自治体は一定の政策を実行し、国は財政的支出をすることを、法的に義務づけられていることになります。例えば、そういうアイデアがありますが、これも教科書を読むとうまくいっていいですけども、実際上うまくいっているかどうかはわかりません。日本の計画制度だって、外国の教科書には非常にうまくいっているように書いてあるわけですから。実態は分かりませんが、1つの手法ではあるかと思います。

【浅見委員】 どうもありがとうございます。どうぞ。

【西村委員】 現実的に、広域地方計画がこれから動いていくとすると、広域地方計画と大都市圏戦略がどういう関係にあるかというのは、現実的な問題として非常に重要だと思います。おそらくは両方があって、両方に何か理屈をつけて動かさないというような状況を考えると、こちらが国家が主導でつくった、ある種、違う視点から持った非常に大きなビジョンであると。それが、先ほどの話じゃないけれども、何かのインセンティブを持っていて、それをやるかどうかというところは、例えば広域地方計画の中で、あちらは今ままでいいかどうかというのは問題ですけども、何らかの形で、受け皿や主体的にこちら側が決められるような仕組みがあって、そちらが地方主権というスタイルの中でやっていくというのかな、そういうふうなことでもやらないと、そもそも矛盾すると思うんです。戦略と言っておきながら地方主権というのは、すごく矛盾しますよね。

その意味で言うと、ここだけで完結しないのではないかなと。つまり、この仕組みの中に組織として何か入れるとかいうことは、広域地方計画との関係でもおかしな話になります。ただ、今までの反省で、前々回か何かに言いましたけれども、広域地方計画をだれが主体でやるかというところはまだ問題があるので、そちら側の議論も、この受け皿としては考える必要があるんじゃないか。そこでは今の磯部先生の話のような、幾つかの工夫はあり得ると思いますけれども、現実的には、両方が違う視点である、違う立場でつくられている、それをうまく、何らかのインセンティブで結んでいるという形になるのかなという感じがします。

【浅見委員】 ありがとうございます。ほかに。どうぞ。

【家田委員】 国土形成計画、それからその類例としての広域地方計画については、道州制みたいなものがあつたらうまくいくのになというのを心の底にみんな持ちながら、そうもいかないんで、国土交通省の地方整備局がそれぞれ幹事をやって、地方自治体の意見も聞きながらまとめていくという、まさしく総花的にやらざるを得ないつくりになっているわけです。しかもそれは関東地方とか、東北地方、それよりさらに大きいような連携体制をとっているんで、大都市圏のみのことをやっているわけじゃなくて、むしろ大都市圏の外側にうんと気を使いながら、大都市圏との関係性を重視しているようなものじゃないですか。

したがって1つ考えられるのは、この大都市圏戦略の仕組みで考えるべきは、あれはあれですと、今回は大都市圏がもっとエゴイスティックに——エゴイスティックという悪く聞こえるけれども、要は、大都市圏のパワーアップのために戦略を立てますよという、つまり広域地方計画との重複性のことは恐れずに、むしろ大都市圏重視でものを書くという意味は大きいのではないかと私は思います。

それから、ここに書いてある論点3でしたか、何をするかという内容のところはまだはっきりしていないので、何を施策にするのかによって、それをだれが所管していることかで全然違うので、例えば個々の土地利用、しかも都市計画レベルのものだったら、国が個別に手を出す余地はほとんどないですよ。何かいいことをやるんだったら補助金程度の話しかない。

一方で、例えば大都市圏の中の、地下鉄がまだ足りないとか、足りるとか、そういう話になると、それは許認可権限を国が持っているわけですし、しかもその補助金をつけるという権限も持っているから、実施のレベルで国は関与しやすいですよ。それから国道

もそうですよね。というように、個別の施策になると、国が個別には手を打つものもあるし、打ち得ないようなものもあるし、いろいろ。だから、抽象的な論議の段階で、論点5のところをうんと詰めても、あまり実りがないんじゃないかなという感じがします。

それでも、思いますのは、何を対象にするかで話は変わってくるんだけど、モニタリングだけは国のような大きなエリアを持っているところが、仮にこれが地方整備局でもいいのですが、この戦略を仮に立てたときに、それがどんな進捗をされているかというのをわかるようにして、国民が見えるようにして、各自治体ごとにも差が見えるようにしてとかいうことは大きな仕事だと思うので、ぜひやっていただきたいなと思っているところでございます。

【浅見委員】 どうもありがとうございます。どうぞ。

【高木委員】 論点5の、国内外に向けたIR戦略というのが、とても私には魅力的に聞こえてきまして、いろいろな施策をやろうとするときに、だれに向かって発信するのかなというところでして、ここに「国内外」と書かれていて、先ほど来、都市の魅力というような話が出ているので、その魅力って、おそらく日本人が考える魅力、あるいは大都市に住んでいる人の魅力、あるいは海外、アジアに住んでいる人の東京に対する魅力、多分いろいろな違いがあるのではないかなというところで、先ほどいろいろな指標がさっき出てまいりましたけれども、実際、海外の方たちが東京をどういうふうに見ているんだというような視点もまずは聞かないと、おそらくこれができ上がって、それをプレゼンテーションするときに、全くニーズのないところでのディスカッションになってしまうとよくないということで、ぜひこの国内外に向けたIR戦略を、ぜひ入れておいていただきたいなというのがあります。

それともう1点。まさにこの進捗率を管理するというのも大事なのですが、やはり発信していくことがとても大事だなと感じておまして、今回の成長戦略の策定に関しても、発信をしていただいたおかげで、かなり海外の多くの人たちが、それに注目しているということで、実際、ビザを中国人に対して緩和したときに、ものすごい勢いで入ってきたと。ただ、その前段にあったのは成長戦略会議でそういう話があったと。海外の人間はそこで話が一通貫するんです。ですからそういう意味では、できるだけ局長様ですとか、トップの方が出向いて行ってプレゼンテーション、発信というものをしていっていただけたらということで、まだ終わってもないのにディストリビューションのことで申しわけないのですが、でき上がった暁は、ぜひ英語版を作成されて発信していただければと思います。

ます。

【浅見委員】 ありがとうございます。英語版だけではなくて、いろいろな言葉ですね。

【高木委員】 すみません、そうです。

【浅見委員】 ほかに何かありますでしょうか。どうぞ。

【原田委員】 この論点5のところ、重要な視点は何かで、国際・広域インフラの整備方針の明確化。整備方針を戦略に入れたら、それを中でも特に国際・広域インフラについては特段出して進めるということだと思のですが、選択と集中による拠点形成・機能集約。これも上のに合わせれば「国際」をつけるかどうか。国際広域的な拠点形成・機能集約みたいなものかなと。民間の活力も生かしてやるとなると、特区的なイメージが少しくわくんですけれども、できればですが、広域・国際インフラとの関係はバランスというか、広域的な影響というようなものについては、本当はそれぐらいは見たいなど。いろいろなところで特別な大きな開発をして、それが国際的な人と物の流れ、情報の流れがあるときに、それが広域的に見て、その影響はどうなんだということは、分析的にもできる部分があるので、本来、それぐらいはやって見せるぐらいがいいなと思いますけれども、そういうことが、そもそもこの検討の分野に入っているかどうかがよく分からないのですが、一応、そういう交通の分析をしている立場から言うと、一方的に開発されて、その影響で全体がどうなるかがよく分からないというのは、ちょっと気持ち悪いということであります。

【浅見委員】 本来は、責任のある戦略を立てるためには、当然そういう影響分析なんかもしなければいけないわけで、どこかの段階でやることをプロセスの中に入れなければいけないだろうと思います。

ちょっと早目に出なければいけない方もいらっしゃるんで、一応、論点1から5、全体についてというふうに進めたいのですが、そういう感じにはなっているんですけども、そういったご意見をお願いしたいと思います。

まずは、時間的に制約のある方ということで、もしよろしければ磯部先生、何かありますでしょうか。

【磯部委員】 大体申しあげましたので、ちょっと考えます。

【浅見委員】 そうですか。もうお一方、村木先生、何かあればお願いします。

【村木委員】 私自身、大都市圏戦略というのはずっと必要だと思ってきたので、これ

は是非やっていただきたいと思っているんですけども、論点5の一番最後の、進捗管理というのを考えたときに、国が戦略をつくられて、例えば補助金という形でやられても、その管理をするというようなのもあり得るのかなと思うのですが、戦略で書かれた内容というのを都道府県、市町村が受けたときに、どういうプログラムの中で実行していくのかということ、何の計画に反映していくのかということのを明確にしていかないと、宙ぶらりんになってしまう気がしまして、せっかくつくっていた国際競争力のための視点というのが、総合計画で受けるのか、それとも個別の部門別の計画なのか、そのあたりも明確にしていってほしいのではないのかなと思います。

【浅見委員】 はい、では。

【磯部委員】 ありがとうございます。基本的に今まで発言したことなのですが、今回はやはり、新しいタイプの戦略計画ということ、内容的にも、イメージ的にもぜひ打ち出すべきだろうと思います。

そういう意味では、これまで何度も繰り返されてきた古典的な、空間的・地理的な圏域を前提にして何でも書いてあるという意味での総合的な計画で、しかもそれが自治体の上に上からかぶさってくるようなイメージのものは、実質的にも、イメージ的にも極力避けて、いわば正反対のものとして、もっと本質的にファンクショナルな計画にすべきであろうと思います。戦略的にある目標を設定して、そのための手法を総合的に書いた計画、十分に縦割りを排しているという意味で総合的なのですが、しかし、総花的という意味での総合的ではなくて、まさに重点的、戦略的であるという内容ですね。

それで、先ほど中途半端なことを申しましたけれども、手法としても「自治体にお任せします」は機能しないだろうと思いますけれども、トップダウンで上から乗っかってくるというイメージでは、これまた反発を買いやすいわけなので、合意調達のというのでしょうか、そこにはいろいろな仕組みがあり得ますけれども、自治体の合意、民間も含めての地元の合意を取り付ける新しい手法が用意されており、進捗状況も管理され、そういうフィードバックがあるという仕組みがセットになって提示されて、これは新しいやり方だなという印象があるということが、とても大事のような気がいたします。

ちょっと抽象的で無責任かもしれませんが、イメージとしてはそういうものがあつたらいいなと私は思います。

【浅見委員】 ありがとうございます。

ほかにかがでしょうか。どうぞ。

【大橋委員】 どうもありがとうございます。全体を通じた印象なのですけれども、大都市の再生なりというものを考えたときに、国が大都市圏の再生に対して、どのように距離感をとっていいのかという点に悩まれているのかなというふうな感じを、資料やお話を通じて感じていました。

上からトップダウンでやるというのは、日本は国家社会主義ではないですから、そういうことはまず不可能でありましょうし、ただ、完全に地方自治体とか、基礎自治体とかに任せるといふところになると、なかなかコーディネーションが難しく、どうも問題があるというお話は、ヒアリングを通じて幾つかの方から既にいただいています。

つまり、完全なトップダウンとボトムアップとの中間に解があるはずだと思うんです。足し算とか引き算の話ではなくて、トップダウンとボトムアップとの掛け算でうまく相乗効果を生かすような形があるはずで、私は今回、このような都市計画とかの会議は初めてなので、具体的にこれがどうインプリメントされるのかというのは、必ずしもつまびらかにしているものではないですけれども、うまい解がを探していけたらと思います。

また、進捗の工程管理という言葉について、やや違和感を持ちます。この言葉には2つの要素が絡み合っているんじゃないかなと思うのです。1つは自治体が見えない部分についてあるビジョンを示してあげる。それは抽象的でも構わないと思うんです。そういうものをまず見せてやるというのも、一つ非常に重要な話で、これは進捗管理云々の話ではなくて、ビジョンの話だと思うんです。

ただ他方で、より具体的に、もう少し個別に、個々の指標の話もありましたけれども、この中でも重要なものというのは、国としてある程度指標化は可能だし、押し進めていかなければいけないんだというものに関しては進捗管理をすればいいと思いますし、そういう意味で、2つにすみ分けられたほうが、何となく私の頭には入ってくるのかなという感じを持ちました。

ちょっと雑駁なコメントですけれども、以上でございます。

【浅見委員】 どうもありがとうございます。確かにビジョンを明確にする、ないしは目標を見せてあげるというのは、当事者はあまり見えないんですけども、実はそう言われると、あっ、そうかというふうに気がつくみたいなどころはあるかもしれません。

どうぞ。

【奥野委員長】 全体的な話ということなので、この計画を日本の発展段階としてどう位置づけていくかということが私はちょっと気になっているのですが、この議論の中でも、

北欧の都市のようなイメージが出されたり、それからアジアを引っ張る強い日本、そのための大都市なんだという視点も出てきている。それが矛盾するものではないんだろうと思いますけれども、いろいろなトーンで話されていると思うんです。

経済学をやっていると、いろいろな発展段階がありまして、構造経済学では、パイは大きくしてから分配するものだというのがありまして、パイを大きくする時期、それから分配する時期、日本はうまく区別してきたと思うんです。高度成長期というのは、まさに日本はパイを大きくする時期だったんです。ところが、日本の場合は中国と違って、それを分配する時期が比較的早く来まして、地方の人たちも、次は自分たちのところに分配されてくるんだということを期待していたので、ああいう社会不安にもならなかったということがあるんです。

国というのは、大体そういうことを繰り返していくんだと思うんです。私は、今の日本の発展段階というのはパイを大きくする時期だと思うんです。パイといっても人口は減っていますから、1人当たりのパイを大きくする時期だと思っておりまして、そういう意味での大都市圏戦略なんだと考えています。先ほど、家田先生でしたか、地方圏とセットになった大都市圏なんだという話がありました。私も、今の発展段階としてそういう時期なんだという意味で、地方圏とセットになっていると。これが高度成長期と違って、どのくらい早く地方圏に波及していくかということとは難しいんですけれども、今は1人当たりパイを大きくする時期なんだと、その点での大都市圏戦略なんだというふうに理解しています。

【浅見委員】 ありがとうございます。そういう意味で言うと、大都市圏戦略の中に円滑に波及していくことを考えるということも非常に重要なのかもしれませんね。

ほかに、どうぞ。

【西村委員】 単純なことで申しわけありませんが、例えば、国際競争力というところで議論が始まったというのは、企業が、都市圏にちゃんととどまって、アジアの本社機能があってほしいということを考えると、国土計画局の範囲で議論が進むのかという感じがするんです。戦略というと、そもそもそういう事業所、税金の話だとか、産業立地の話だとか、もうちょっと総合的な話ではないのか。例えばそれを今の議論の枠組みでやろうとすると、おそらく今までやってきたような途中ベースのところの、そういうセクションで回っていますよね。ですからその議論をこういう場でだけやっていて、何か、戦略と言えるものになるのかなという感じがします。

もうちょっと大きな枠組みの中で議論しないと切り切れないもの、つまり企業のビヘイビアを、日本に来てもらうような、日本をアトラクティブにするというようなことで言うと、モノが随分残っているような気がするんです。それを一体どうするのか。それに対して、今の枠組みでやれるところだけをやって、後はどこかに投げるのか、どう投げるのかとか、戦略というからにはそういうことが要るんじゃないかな。そこまでないとどうも…、議論はするのですけれども、やれることは、まさに役割分担の中でやれる範囲でしかやれないわけなので、その辺をどういうふうに整理するのかなという気がすごくするんです。

【浅見委員】 いかがでしょうか。

【木村大都市圏制度企画室長】 今回の西村委員のご発言ですけれども、この場で検討する内容としては、やはり我々は、空間計画を所管している部局ですので、どうしても国際競争力の強化を考えると、おっしゃるとおり法人税の問題ですとか、規制の問題など空間計画に落ちない部分があることは承知しておりますが、それ以外にも空間計画でやれる部分もかなり大きいのではないかと。特に国際比較の指標やランキングをいろいろなところを出していますけれども、それを見ても空間計画でかなり拾える要素といいますか、受けとめられるテーマが多いということで、その部分を中心に議論をしていくということ的前提にしております。

税の話でありますとか、企業立地の話は対日直接投資の関係で、現在、政府としては別の枠組みで議論しておりますけれども、そうしたところと連携というところも大げさかもしれませんが、いろいろ情報を見ながら進めていくということだと思います。ちょっとお答えが中途半端であります、我々としては空間計画としてやれる部分はかなりあるんじゃないかということで出発しているということでございます。

【浅見委員】 よろしいですか。

【西村委員】 はい。

【浅見委員】 どうぞ。

【家田委員】 これで発言を終わるくらいでいいんじゃないかと思うので、全体にまとめてお話ししようと思うのですが、1つは、最初に言ったように、私は国際競争力の強化だけが、我が国大都市圏のこの10年、20年、30年くらいの課題だとは思っていません。ほぼ同じ意味で重要だと思っているのを言っておくと、人口減少のインパクト、いい形でどういうふうにソフトランディングさせるか。これは大都市圏にとっても重大問題だ

し、これは西村先生がおっしゃったのかな、地球環境の温暖化の問題やあるいは気候変動に対して大都市圏でどう対応するのか、これもすごく巨大な問題で、国際競争力とあわせて、私は3つの重要課題だと思っているところです。とはいうものの、どこかに先鋭的に書かないと書きようがないので、今回、その中の国際競争力に着目して打っているというところに賛成でございます。これが1点目です。

2点目ですけれども、国と地方、あるいは民間の役割分担というところで言うと、もちろん理念上はいろいろなチョイスがあるのですが、現実の日本の政治体制やこれまでのいきさつや、可能な範囲で言うと、仮に国際競争力に絞った場合ですが、結局、理念とか方向性とか、制度の根本的な改革をするようなところは国の仕事だと思うんです。ただそれを、どこそこで何をしましょうという具体化、あるいはその実施、これはおそらくは、国が所管している部分もあるけれども、地方自治体であったり、あるいは民間であったりすると。つまり簡単に言うと、理念と方向性は国で、実施はそれぞれの役割分担でということしかないと思っています。ただ、そのときに国しか機能を発揮できないのが、その進捗を評価して、しかるべき指標で見せるようにしていくこと。しかもそれが国全体まとめてだけではなくて、圏域別にとか、そういうのがきっちり出るようにすること、そしてそれを進捗管理していくこと、見せていくところがすごく重要だと思っています。

そういう意味からすると、今日は、指標のところはあまり議論がなかったのですが、ちょろそうな話に見えて、実はこれがすごく重要だと私は思っています。一例を挙げさせてもらおうと思うんですけれども、運輸省の時代に運輸政策審議会というのがありまして、今はそういう名前ではないのですが、そこで大都市圏の鉄道網計画や何かを議論するんです。だけど、この運輸政策審議会の答申というのは実は何の拘束力もないんです。もちろん膨大な分析と、自治体やその他もろもろからの膨大なヒアリングを通してしますので、いろいろな人の意見が入って、合意もそれなりにあるものにはなるのですが、拘束力がないんです。

したがって、ひもといていただきますと、あれに載っていないようなものをつくることもあるし、あれに載っているからといってできないこともある、そういう種類のプランニングなんです。けども、0点だったかというとなんかいいし、100点だったかというとなんかいいし、多分六、七十点の成績を上げられて、何年ぐらいいままでにこのくらいのができたらいいねという、ほんわかしたものが7割か6割5分ぐらいいはできるんです。そういうのが日本の国のほんわかした縛りと、ほんわかした誘導

という方式だったんです。

そのときにすごく大きな成果を上げたのが、これは重要だったからそういうのをつくったわけですけども、混雑率という非常にちよろい指標をつくりまして、キャパシティー分の乗っている人ですから、だれにだってよくわかる指標で、計算も簡単にできると。こんなものを使っているのは世界にないんです。つまり世界はそんなに込んでいませんから。我が国はこんなに込んでいて、これが課題だからそういう指標をわざわざつくって、それをだれにも見えるようにして、何々線の何々区間は何とかだというようにすぐ出せるようにすると。そういうのを見せることで、ある種の間接的な競争と、目標管理みたいなのができたんです。

繰り返しになりますけれども、そういう意味で、きょうは指標の議論がありませんでしたが、膨大な量の指標があると、これまた何だか分からなくなってしまうんだけども、少数精鋭でこれぞというものを選ばれて、そして国際競争力を表す指標にして、それを最低限モニタリングしていくだけでも、私は国として大きな意義があるんじゃないかと思っています。

【浅見委員】 ありがとうございます。どうぞ。

【進士委員】 私は、只今の家田さんの意見は賛成です。国際競争力への戦略というのと、何か突然とんでもないことをやらなければいけないというイメージがあるような気がする。そういう衝撃的なプランを経済界が求めておられるのかどうか、本当はもっと実際に競争できるようにすることが大事だろうと思います。だから単純に言うと、家田さんがおっしゃったものもそうだし、例えば鉄道の相互乗り入れやカード化とか、大都市交通の一元化を進める等、高評価してよい。以前はほんとうに不便でしたね。全部、駅で乗りかえて行ったわけですから、それが東京の地下鉄全部つながりました。

戦略以前に、そういう地力をつけるというか、やれそうなことからその都市のポテンシャルを高める地道な努力をすすめること、そのことにインセンティブを与えて促進する事業が必要なわけです。私は1回目に外環のことを申し上げましたが、何であれを命がけでやらないのか。そういうことをやるのが先で、そういうのがあった上で戦略があるべきじゃないかということです。そういうことがなかなか出来なくて非常に困っているということは、多分、民間の方にはたくさん知っていて、それがなかなか動かないシステムになっているのが普通なので、特区という提案が歓迎されるわけですね。単純に目立つプロジェクトなら特区がいいと思います。大都市圏それぞれが、特区で自由にやってくださいと

というのが一番早い。もちろんベースをきっちりすることも同時進行だと思う。

それからもう一つは、ランドスケープダアイバシティを目指すこと。国がやるべきは、三大都市圏の差別化、個性化を、外部から見て、あるいは国際的に見て、3つが異色の都市に見えるよう、それによって日本の魅力に幅と奥行きを与えるようにする。当事者は経済活動も文化活動も環境も、何とかみんないい、ということにしたい。プランナーは、依頼された地域しか視野に入っていないから、相対的に見ないで、絶対的にプロジェクトを考えますから、自治体が任せればその自治体で完結させるわけです。しかし、国としては、むしろ都市圏それぞれが個別化されていたほうがいい。人口規模で言うと、中国に行くと我々が知らないような町でも、人口を聞くと、700万とか850万とか、いっぱいあるわけです。だから、日本の三大都市圏全部を足しても、そんなに世界一なんて言っていられないわけです。私は人口が競争力だとは思っていませんけれども。

でも、そのように考えると、世界的に、三大都市圏は1つとして日本の魅力を見せなければいけないんです。それからそれ以外の沖縄とか札幌とか、その他の魅力もネットワークとして攻めないと、国家戦略としては有効でないと思います。

国際競争力をどういう指標に立ててやるかは、アナリスト次第ですね。それから、競争力って一体どのくらいの時間の範囲で考えるのでしょうか。こういうランキングは毎年発表するものですから、一、二年の変化だけを見ていくわけです。だけど歴史的に見れば、ロンドンとかパリは一体いつできた都か、相変わらず生き残っている。だから私は東京も大阪もみんな大丈夫だと思っているわけです。今のままでいいとは言いません。ただ、あした全部崩壊するというような言い方をまた別のうそになると思っています。

ただ、企業は1日1日の競争の中で仕事しています。つまり時間スケールが主体によって全部違う。国がやるべき時間の単位と企業が考える時間の単位が違う。時間単位の違いを自覚しないで、政治主導だ改革だと言って、議論しても混乱する。違いの基調を整理し、調整しないで、いきなり「競争」させると、単純な言い方が通ってしまう。私の経験では、天文学の人とか、宇宙科学をやっている人と、微生物学の研究者では発想がみんな違う。戦略というなら、そういうのもちゃんと考えていかないといけないし、これから少子化していくというとき発展というのはどういうこととか、それにはどういう形にするのか。人口を維持するために、海外から入れる方法もあるし、逆に、それこそ近世の人口を思えばちょうどいいんだからと考え方だってある。世界都市といたって、小さな世界都市というのを言ってきた都市論はずっと昔からある。経済指標だけで競争しなくたっていい。

国民が幸せならいいっていうものの見方だってある。要するに、どのような「日本」にするかの議論が前提になればホンモノにはならないということになる。

ただ、私は環境屋だから思うのですが、少なくとも従来みたいに自然環境はこうで、生物多様性はこうで、CO₂はこうだと分けるようなやり方では、日本は絶対に勝てないなと思っています。日本の価値は、今の三大都市圏も1つだし、国土とか環境と経済活動と、あるいは日本人の教育力、文化力、科学力とか、総合力にある。それを指標で見えていく、しかも指標は細かく分けられてしまうやり方では不相当だと思います。

私が今日議論に参加できなかったのは、論点1から5まで順番に1つずつやっていけば何か出るという発想では限界があると考えているからです。戦略というのは、だれかが必死で本気で考えて、トータルなものをつくって、それが本当に妥当かどうか大勢で議論すればよい。最初から分けて考えるようなのは戦略とは言わないのではないかと、私の意見はそういうことです。

【浅見委員】 どうもありがとうございました。

ほかにご意見ございますでしょうか。大体よろしいですか。

それでは、特にないようですので、本日の議題に関しては以上とさせていただきます。事務局から何かありますでしょうか。

【中井川広域地方整備政策課長】 お手元の資料7に、次回以降の予定が記載されておりますので、ご確認をお願いいたします。本日が第5回目ということで、第6回目が11月18日、第7回目が12月2日と、議論の集約の方向で進められればと思っているところでございます。

なお、次回の開催通知につきましては、別途送付させていただきます。また、本日の資料につきましては、お席にそのまま置いていただければ後ほどお送りさせていただきますので、よろしくお申し上げます。

本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。

— 了 —